

ふくしま農林水産業の挑戦2017

H29. 11. 24
農林水産部

- 1 ふくしま農林水産業新生プランの基本目標
～ “いのち” を支え 未来につなぐ 新生ふくしまの「食」と「ふるさと」～
- 2 ふくしま農林水産業新生プランの計画期間
平成 25 ～ 32 年度 （8年間）
- 3 ふくしま農林水産業新生プランの実施状況
 - (1) 流通・販売の強化 …………… 1
 - (2) 生産活動の拡大 …………… 2
 - (3) 生産基盤などの整備 …………… 3
 - (4) 被災地域の再生 …………… 4～5
 - (5) 試験研究の主な成果 …………… 6～8
 - (6) トピックス …………… 9
 - (7) 統計データ …………… 10

<ふくしまイレブン～福島の多彩な農林水産物を代表する生産量が全国上位の11品目～>



1 安全な農林水産物の生産強化と安心の提供

(1) モニタリング検査による
安全性の確認

- 農林水産物等の放射性物質検査
【検査結果公表件数】
21,180件 (H28年度実績)
※基準値超過は、野生の山菜(コシアブラ)2件、ヤマメ4件、計6件のみ
- 今年度の取組状況
【検査結果公表件数】
9,042件 (H29年度実績
(8月末現在))
※基準値超過は、野生の山菜(もみじがさ)1件、イワナ2件、計3件のみ



(2) 米の全量全袋検査による
安全性の確認

- 産地が主体となって行う検査を支援。
【米検査点数】**約1,000万点**
(H27年産以降、**基準値超過なし**)
- 今年度の取組状況
これまでと同様に**すべての米を対象**として8月22日から検査を実施。
約40万点を検査し、**基準値超過なし**
(H29.9現在)



(3) 家畜防疫対策の強化

- 平成30年2月に中央家畜保健衛生所を開所予定。
- 鳥インフルエンザなど、**家畜伝染病の発生防止対策の徹底**と発生時の蔓延防止に万全を期す。



3 ふくしま県産の魅力発信

(7) 県産農林水産物の魅力発信

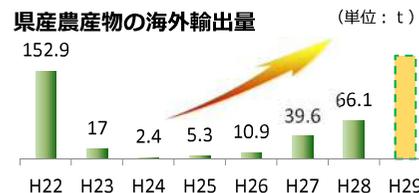
- 「ふくしまプライド」テレビCM等により**県産農林水産物の魅力と生産者の誇り**を広く発信。
- 今年度の取組状況
平成29年7~8月に**宣言篇、桃篇、夏野菜篇、安全安心青果物篇**を放映。
- CM好感度調査結果
・新CM22作品中、**第2位**
・企業系広告114作品中、**第3位**にランクイン!



2 販路開拓と販売力の強化

(4) 多様な販路の確保

- プロモーションや新たな輸送技術の導入等により、平成29年度の**米や桃**などの県産農産物の輸出量は**震災前を超える**見込み。



(5) オンラインストアを活用した
消費拡大

- 県産品の新たな販売ルートを確認するため、オンラインストア (**アマゾン、楽天、ヤフー**) で販売促進キャンペーンを実施。
- 販売額が**5億円**を突破。
(H29.9.23現在)

ふくしまプライド便



(6) 県産農林水産物の消費拡大

- 消費者等に**直接魅力を訴える**「ふくしまプライド」フェアを開催。
【大消費地への青果物供給量】
目標 45,000t (H32)
現状 **36,127t** (H27)
- 今年度の取組状況
夏季の販促フェア: **15企業**
トップセールス: **16回**



4 東京五輪への県産農林水産物供給

(8) 各種認証制度への対応

- 認証**GAP日本一**を目指して「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を実施。
- 適切な森林管理による木材の流通を図るため、**森林認証取得の取組を支援**。
- 水産物については、**水産エコラベルの取得を支援**。



1 生産性（規模拡大・効率化）の向上

(1) プロフェッショナル経営体やメガファームの育成

○地域農業を先導するプロフェッショナル経営体を育成。

- ・経営革新のための専門家による指導
- ・経営体の規模拡大を支援

※70以上のプロフェッショナル経営体
・個別経営体所得1000万円以上
・法人等販売金額1億円以上

【プロフェッショナル経営体数】

目標 354経営体 (H30)
現状 255経営体 (H28)



プロフェッショナル経営体
による大規模経営

○100ha規模のメガファーム育成に向け革新技術の現地実証を実施。

- 今年度の実証の取組
 - ・郡山市、猪苗代町、南相馬市の3箇所に実証圃を設置。
 - ・ドローンによるリモートセンシング、水管理センサー、ほ場管理システム等のICTを活用した技術を検証。



ドローンによるリモートセンシング

(2) 県産材の安定供給と需要拡大

○高性能林業機械の導入支援など素材生産の基盤整備を促進。

○木質バイオマス利用施設など県産材の需要拡大に向けた整備を促進。

- 今年度の取組状況
 - ・高性能林業機械等の導入（4台）
 - ・木質バイオマス利用施設の導入等

【木材（素材）生産量】

目標 1,348千m³ (H32)
現状 796千m³ (H27)



高性能林業機械
(ハーベスタ)



木質資源利用ボイラー

2 特色ある産地づくり

(3) 水稻のオリジナル品種の生産拡大

○オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積は5,300haに拡大。今後、さらに生産拡大を図る。

【作付面積】

目標 6,000ha以上 (H32)
現状 約5,300ha (H29)

○今年度の取組状況
中山間地域向け「里山のつぶ」が今秋デビュー！
(作付け面積：230ha)



「天のつぶ」の成熟期



「米袋のデザイン」

3 市場競争力のある産地づくり

(4) 第三者認証の取得促進

○農水省ガイドラインに準拠し、放射性物質対策を含めたFGAP（ふくしま県GAP）認証制度を創設。

【FGAP取得申請件数】
3件 (H29.8現在)

【GGAP・JGAP取得件数】
13件 (H29.8現在)



○OMEL等、水産エコラベルの認証取得を支援。

○今年度の取組状況
5魚種（ヒメ、ワカ、等）・6漁法の認証取得に向け取組中。



○「ふくしまの水産物販売戦略会議」で鮮度保持等による競争力強化に向けた協議を開始。



4 6次化の推進による所得の向上

(5) 新商品の開発と販売促進

○農家所得の向上を図るため「しごとづくり」「ひとづくり」「きずなづくり」の支援により、開発された6次化商品は延べ864品に増加。

○今年度の取組状況

「しごとづくり」：6次化新ブランド「ふくしま満天堂※」の立上げ

「ひとづくり」：6次化創業塾の開催(10/6～) 受講者68名

「きずなづくり」：食の商談会2017の開催(10/31開催)

【6次化商品数】

目標 470 (H32)
現状 864 (H28)

※ふくしま満天堂の取組
県内10箇所にて6次化商品のテスト販売を実施(9/27現在)

- 登録事業者数：57事業者
- 販売商品数：116商品



ふくしま満天堂のオープニングセレモニー



テスト販売の実施



1 生産基盤の整備

(1) 農地の大区画化と
農地利用集積の推進

○農業経営の効率化、大規模化のための
区画整理を推進。

【ほ場整備率】

目標 76 %以上 (H32)

現状 72.5% (H29.3現在)

※浜55.0%、中65.3%、会津98.5%

○ほ場整備実施予定数 (H29年度)

・41地区 (浜24、中7、会津10)

○農地中間管理事業等による農地集積の
推進 → 地域農業を担う経営体を育成

【農用地利用集積面積】

目標 96,000ha以上 (H32)

現状 約61,200ha (H28)

※ほ場整備実施地区を含む



(ほ場の整備 益田地区 (南相馬市))

(2) 森林整備の推進

○市町村等が実施する「ふくしま森林
再生事業」を支援。

【森林整備面積】

目標 14,000ha以上 (H32)

現状 6,406ha (H28)

○ふくしま森林再生事業の取組状況

・新たに4町村が取り組み、県内41市
町村で実施。(H29.4現在)

(3) 本格操業に向けた試験操業拡大

○水揚げ拡大の動き
関係者等で組織される「県地域漁業復
興協議会」で水揚げ拡大加速化に向け
た検討を開始。

【水揚げ量】

目標 27,000t (H32)

現状 2,100t (H28)

3 魅力ある農山漁村の
暮らしを守る

(7) 集落営農の推進

○農用地利用改善団体等をベースとした
高齢農業者や兼業農家等も参加できる
集落営農を推進。(H29.3現在)

集落営農組織数 408組織

○実践集落の法人化支援

法人化数 51法人



集落営農による共同田植え作業

(8) 地域環境や
地域コミュニティの維持・向上

○日本型直接支払制度により多面的機
能の増進に寄与する共同活動を支援

【農地・水・環境の良好な保全を
図る共同活動を行う面積】

目標 45,000ha以上 (H32)

現状 62,058ha (H29.9現在)

【中山間地域等における地域維持
活動を行う面積】

目標 17,600ha以上 (H32)

現状 14,986ha (H29.3現在)



共同作業による草刈り



地域住民との交流活動

2 担い手の確保

(4) 新規就農者の確保

○地域の受入体制の整備、雇用就農の
定着化に向けた研修・マッチングを
支援。

○中山間地域での雇用の受け皿となる
新規法人設立・事業拡大を支援。

【新規就農者数】

目標 220人以上 (H32)

現状 211人 (H29)

※H27から3年連続で200人超！



篤農家の栽培技術を学ぶ
新規就農者

(5) 認定農業者の確保・育成

○地域の担い手を認定農業者に誘導
し、機械導入等の経営改善を支援。

○震災以降、認定農業者数は増加し、
H28年度は震災前 (H22) と比較して
15%増加。(H28年度末現在)

【認定農業者数】

目標 8,000経営体以上 (H32)

現状 7,771経営体 (H28)



認定農業者意見交換会の様子

(6) 人・農地プランの作成支援

○集落や地域の意向を踏まえ、地域農業の
将来像を描く「人・農地プラン」の作
成・見直しを支援しました。

【人・農地プランの作成地区数】

320地区 (H29.3現在)

【人・農地プランの中心的経営体数】

5,334経営体 (H29.3現在)



人・農地プラン策定に向けた話し合いの様子

(9) 鳥獣被害防止対策の推進
による農業振興・地域活性化

○リーダー育成研修等により人材を育成

○モデル集落設置により総合対策を推進

【有害鳥獣による農作物被害額】

目標 77,500千円以下 (H32)

現状 128,460千円 (H27)



市町村リーダー育成研修(電気柵点検)の様子

○津波被災農地のほ場整備(12地区)
(営農再開可能面積/受益面積)

○海岸防災林(9地区)
(着手面積/地区面積)

○水産関係施設(7施設)

被災地域の再生 (1)



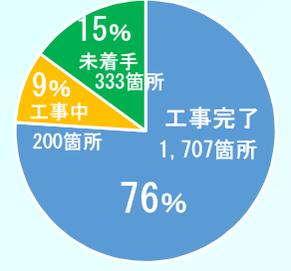
I 津波被災地の営農再開

○津波被害からの農業再生に向け、新たな農業を展開するため、農地の大区画化、用排水路、農道の整備等を一体的に推進。
ほ場整備地区数 **12地区** 1,756ha ※津波被災農地



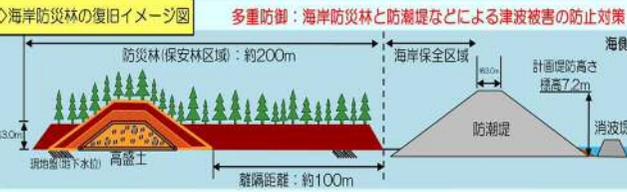
II 農地・農業用施設の復旧

農地・農業用施設・農地海岸の**76%が工事完了!**
※箇所数ベース (H29.7現在)



III 海岸防災林の整備

○沿岸部の農地等を守るため、これまでの飛砂、風害、潮害防備などの災害防止機能に加え、津波対策として林帯幅を200mに拡大し防災林を整備。
整備地区数 **9地区** 606ha
着手地区数 **9地区** 266ha (H29.3現在)



IV 治山・林業施設の復旧

治山施設・林地 (山腹崩壊等) の復旧率は**86%**!
林道で**100%** (復旧完了!) (H29.3現在)



V 水産種苗研究施設・水産研究拠点の整備



○本格操業に向け、漁港、燃油施設等共同利用施設及び漁船等を復旧。
○試験操業や漁業者等が行う風評払拭、消費回復に向けた取組を促進。
○資源の維持、培養による漁業再開後の持続的な資源の利用。

VI 漁船、共同利用施設の整備

【漁船の復旧状況】
目標稼働隻数 (H32) 963隻
稼働可能隻数 (H28年度末) 724隻
復旧率 **75%**
○共同利用施設の復旧実績
製氷施設、燃油施設、ノリ種場等 (相馬市)、荷捌き施設、漁具倉庫等 (いわき市)



VII 生産基盤の復旧

【ガレキ撤去量 (H23~28)】
①県による撤去量 47,337t
②漁業者による撤去量 36,747t
計 **84,084t**



被災地域の再生（2）

(1) 営農再開に向けた環境づくり
～営農再開支援事業等による
きめ細かな各種支援を実施～

- 避難区域等で営農再開した面積
目標 10,578ha (対象面積の6割)
現状 4,147ha (24%) (H29.3現在)
- 営農再開への支援メニュー
 - ・除染後農地の**保安全管理**
 - ・**鳥獣被害防止緊急対策**
 - ・再開に向けた**作付実証**
 - ・放射性物質の**吸収抑制対策**等を支援

地域農業の再生！！



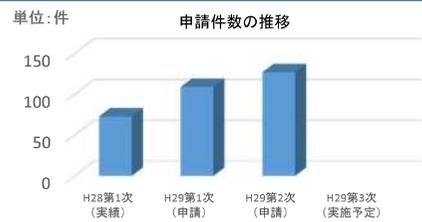
『4つ』の組合せで
避難地域等での
営農再開を加速！

農業者の不安を払拭！！



(3) 原子力被災12市町村での
営農再開のための機械等の
導入支援

- 原子力被災12市町村で営農再開等に
取り組む農業者等を対象に、必要な**農
業用機械・施設・家畜**等の導入を支援。
- 導入した農業機械等
トラクタ、田植機、パイプハウス、
繁殖牛等
- H28年度の実施状況
申請件数 **73件**
補助金額 **4億2,300万円**



(2) 相双復興官民合同チームによる
農業者への個別訪問

- H28年度までに地元で営農再開した
農業者等を**522名**、**延べ2,967回**訪問
し、技術指導を実施。
- H29年4月から個人の農業者への訪問
を開始し、**644名**を訪問。
(H29.9.8現在)
- 12市町村の農業者を対象に**コンサル
ティング支援**や技術指導を実施。



農業者の不安を払拭！！



(4) 福島再生加速化交付金を
活用した帰還環境整備

- 避難指示を受けた12市町村を対象に、
農林水産業再開のための**帰還環境整備**
等を支援。
- 主な支援内容
 - ・農業施設・機械 (ハウス等) **15地区**
 - ・農地整備 (ほ場整備) **50地区**
(うち、**今後着手予定 37地区**)
- 採択件数
延べ **129件** (H29.8.1現在)
事業費 約 **323億円**



「浜農業の未来を拓く先駆けプロジェクト」の取組 ～南相馬市小高区「飯崎地区」～

- 避難解除区域の「飯崎地区」をモデル地域として、**ハード施策とソフト施策を総合的
かつ集中的に投入**し、その効果を**避難解除区域全体の取組へ波及**させることにより、
営農再開を加速化。
- ➡農地の大区画化など、ほ場整備を行いながら、**営農計画の策定段階から県が参画**。
- ➡**担い手の確保、販売先の確保、農地や施設の維持管理労力の軽減**など様々な課題に
対応。



試験研究の主な成果（1）

I 震災及び原子力災害からの復興

① 農地・果樹の除染技術の開発

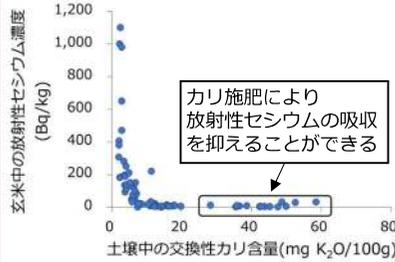
農地の表土剥ぎ、果樹の粗皮剥ぎや樹体洗浄により、土壌や樹体から放射性物質を除去・低減できる



- 原発事故により飛散した放射性物質の多くが土壌表層に分布していることから、プラウによる反転耕やレーザーブルドーザなどによる表土剥ぎにより放射性物質の濃度を大幅に低減できることを明らかにした。
- 果樹では、粗皮剥ぎや高圧洗浄機による洗浄を行うことで、樹体表面、葉や果実の放射性物質の濃度を大幅に低減する技術を確認した。

② 水稻の吸収抑制対策技術の開発

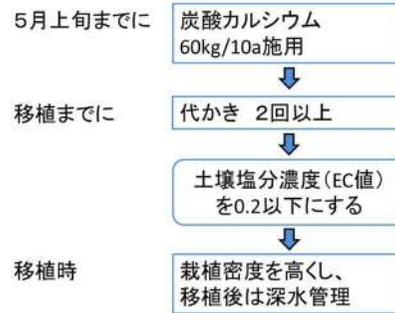
カリ肥料を施すと放射性物質の吸収を抑えることができる



- カリウムは植物の生育に必要な成分で、肥料として植物に施用される。
- イネなどの作物は、土壌の中にカリウムが十分にあると、放射性セシウムを吸収しにくくなる性質を明らかにしたことで、カリ肥料による吸収抑制対策技術を確認した。
- 平成28年3月、日本作物学会技術賞を受賞した。

③ 塩害防止技術の実証

海水流入したほ場では炭酸カルシウム施用などにより塩害を回避できる



- 津波により高塩分状態となり、作付けが困難と予想される水田が多く見られたが、塩害対策を行った結果、海水流入のなかったほ場と同等の生育と収量が得られることを実証した。

④ 牛生体放射能測定装置の開発

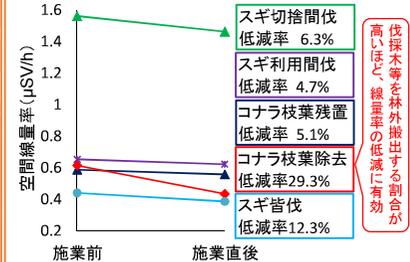
牛の体表から筋肉中の放射性セシウム濃度を推定できる装置を開発



- 牛の筋肉中の放射性セシウム濃度を、生きたまま、体表から測定する牛生体放射能測定装置を開発し、汎用化した。
- 従来の血液から推定する方法と比べ、労力と時間を大幅に低減できる。

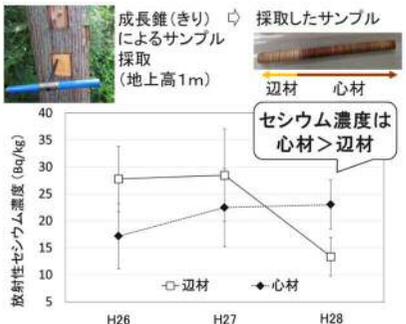
⑤ 森林施業による空間線量率の低減の解明

森林施業により、森林内の空間線量率が低減する



- 間伐等の森林施業後、森林内の空間線量率が低減し、その後は自然減衰率に沿って減少する。
- 特に伐採木の搬出と枝葉（落葉除去）を林外に搬出する割合が高いほど、空間線量率が低減することから、森林施業が空間線量の低減に有効であることを解明した。

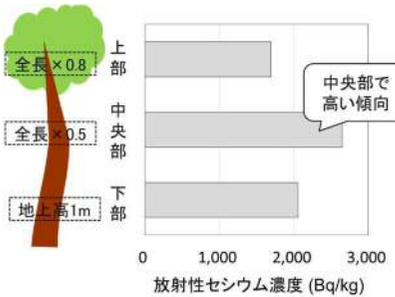
⑥ スギ材部の放射性セシウム濃度推移の解明



- スギ材部の放射性セシウム濃度の推移を把握するため、同一の標準木から成長錐を用いて年1回辺材と心材を採取し、放射性セシウム濃度を測定した。
- その結果、平成26年から平成28年にかけて、辺材の放射性セシウム濃度は減少傾向にあり、平成28年には心材が辺材より高くなる傾向が見られた。

⑦ 安全なきのこ原木の生産法の解明

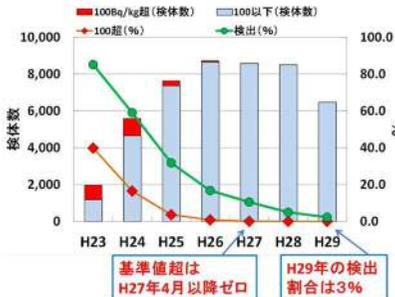
コナラの樹皮の放射性セシウム濃度は中央部が高い



- きのこ原木に利用されるコナラの樹皮の放射性セシウム濃度を高さ別に測定したところ、中央部（全長×0.5）が上部（全長×0.8）に比べて濃度が高い傾向にあることを解明した。
- このことにより、より安全なきのこ原木の生産が可能となる。

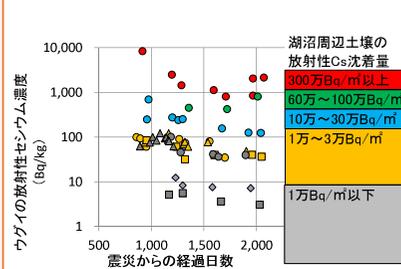
⑧ 海産魚介類への放射能影響の解明

海産魚介類への放射能影響は着実に小さくなっている



- 放射性セシウムが検出される海産魚介類は、時間の経過に伴い明確に減少している。
- この理由は、汚染源の海水の汚染の改善や世代交代で汚染されていない魚介類への入れ替わりによることを解明した。

⑨ 河川・湖沼に生息する魚類の放射性セシウム濃度の推移の解明



- 周辺土壌の放射性セシウム沈着量が違う湖沼間では、そこに生息するウグイの濃度も異なる。
- ヤマメは、大型の個体の方が放射性セシウムの蓄積が遅い。
- アユの放射性セシウム濃度は、事故後急激に、その後は緩やかに低下している。

⑩ 農用地土壌の放射性物質濃度分布図を作成



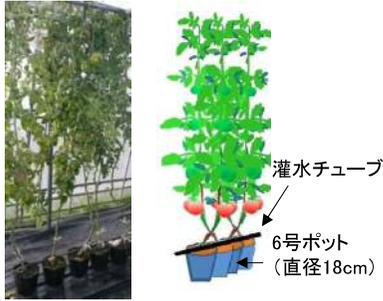
- 県と国は、平成23年度以降延べ4,411地点で土壌を調査し、濃度分布図を作成・公表している。
- 5万分の1まで拡大した地形図や空間線量率から土壌の放射性セシウム濃度を推計する式も公表している。

試験研究の主な成果（2）

Ⅱ 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上

① トマトの簡易な栽培法を開発

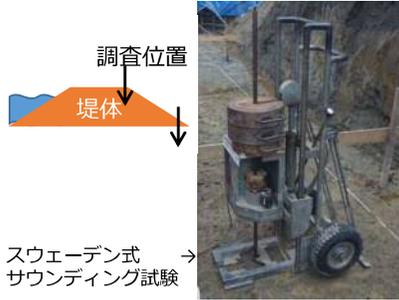
水稲育苗終了後のハウスを使って簡単にトマト栽培ができる



○ 水稲育苗ハウスの空いている期間を利用してトマト、ミニトマトの栽培において、肥効調節型肥料と点滴灌水チューブによる自動灌水を利用することで、育苗を省力化し、少量培地で栽培する、簡易なポット栽培技術を開発した。

② 農業用ため池の耐震性検証手法の確立

簡易な土質試験により農業用ため池の耐震性を検証できる



○ 一般的な耐震性検証で行われるボーリングに代わり、簡易な土質試験であるスウェーデン式サウンディングにより得られる土質データと簡単な形状調査から、大規模な被災に至らない可能性の高い安全率を確保しているか耐震性を検証した。

③ スマートフォン用の角度警告・転倒通報アプリを開発

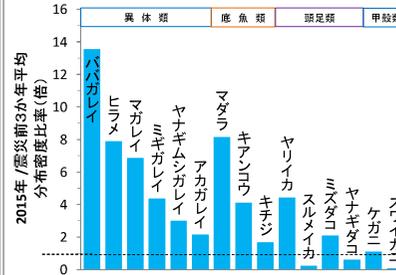
スマートフォンが転倒を検出すると救援要請メールを自動発信！



○ トラクタが危険な傾きになった場合に警告を発するとともに、万一の転倒事故時に家族等へ速やかにメールで通知できるスマートフォン用の角度警告・転倒通報アプリケーションソフトウェア（Android機用）を開発した。

④ 震災後の水産資源量の推移の解明

震災後の福島県の水産資源は増加している

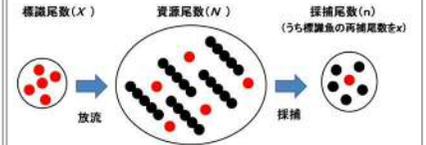


○ 沿岸漁業の操業自粛の影響により、多くの魚種で資源量が増加している。
○ この情報をもとに、水産資源を有効に利用するための漁業者による協議が進められている。

⑤ ヒメマス資源の推定による利活用の促進

資源尾数の推定(ピーターセン法)

ア 標識放流によって資源尾数を推定する方法
イ 推定するのは標識放流時点の資源尾数
ウ 資源尾数(N) = n X / x



○ 沼沢湖で遊漁の対象となるヒメマス成魚の尾数と、前ノ沢に遡上するヒメマス成魚の産卵数を推定し、利用可能なヒメマス資源の水準を明らかにした。
○ これにより、地元漁協と町では、ヒメマスの積極的増殖と利用による地域振興に向けた活動を行っている。

Ⅲ 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立

① 競争力のある水稲、野菜、花き、果樹のオリジナル品種を開発



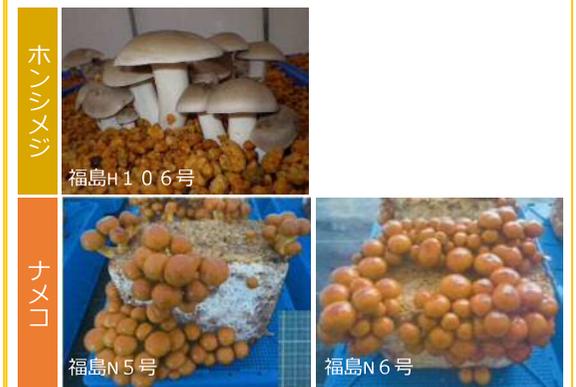
- 水稲「天のつぶ」、「里山のつぶ」は、お米の粒が大きい、しっかりとした食感の良食味品種。「天のつぶ」は平坦地、「里山のつぶ」は中山間地に適している。
- アスパラガス「ふくきたる」は、生育が旺盛で、若莖が太く、収量性の高い品種
- りんどう「ふくしま凜夏」は、7月上旬に出荷を迎える、花色が鮮やかな青紫色の品種
- りんご「会津のほっぺ」は、収穫期が10月上旬、着色が良好で甘みが強く、食味の優れた品種。「べにこはく」は、収穫期が11月下旬～12月上旬、着色が良好で蜜が多く、日持ちが良い品種。
- もも「ふくあかり」は、収穫期が7月下旬、果実が大きく、多汁で、食味の優れた品種。

② 基幹種雄牛「高百合」は高い産肉能力を有する



- 基幹種雄牛「高百合」を父とする子牛は、発育が良好で、霜降りの程度が高い。
- 第11回全国和牛能力共進会において、「高百合」産子が肉牛の部で、東日本ではトップの全国第5位を獲得

③ ホンシメジ・ナメコのオリジナル品種を開発



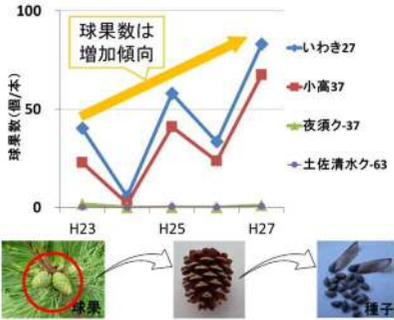
- ホンシメジ「福島H106号」は、自然栽培が可能で、大型、秀麗な形質をもつ品種
- ナメコ「福島N5号」、「福島N6号」は、大型肉厚の菌床栽培用品種。歯ごたえ風味ともに優れ、原木栽培ものに近い特徴を持つ。

試験研究の主な成果（3）

Ⅲ 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立

④ 抵抗性クロマツ採種圃の改良手法の解明

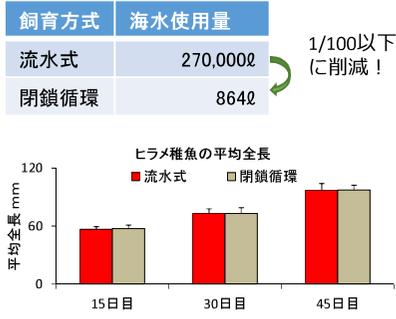
採種圃の改良により、抵抗性クロマツ種子の増産と品質向上ができる



- 平成18年から造成を開始したマツノサイセンチュウ抵抗性クロマツの採種圃が成熟期を迎えた。
- 生産能力の低い母樹を、高い母樹に植え替えることで、さらに品質の良い種子の増産が期待できる。

⑤ ヒラメの開鎖循環飼育方法の開発

閉鎖循環飼育により、飼育水の使用量を削減できる



- 閉鎖循環飼育システムは、従来の流水式飼育と比べて、飼育水使用量や加温コストを削減できる。
- 閉鎖循環飼育を行ったヒラメ稚魚の生育は、従来法と遜色がない。

Ⅳ 自然・環境と共生する農林水産業の推進

① 生物多様性評価法の確立

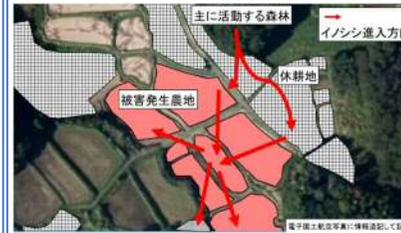
特定の昆虫等の個体数から、水田の生物多様性を評価できる



アシナガゴモ類 コモリゴモ類 アカネ類羽化殻
ダルマガエル類 水生コウチュウ類
アカガエル類 又は水生カメムシ類

- 特別栽培や有機栽培などに取り組む県内の水田で多く生息する指標生物を選定した。
- 指標生物の個体数を調査することで、水田の生物多様性を評価できる。

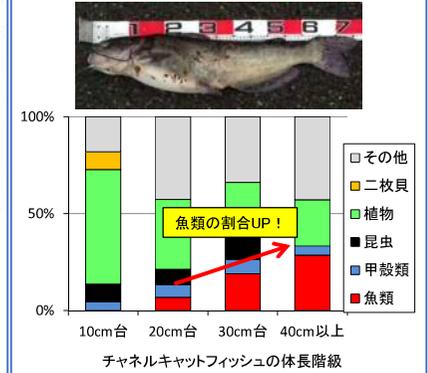
② 周辺に休耕地がある場合はイノシシ被害に注意！



- 周辺に休耕地がある農地では、森林から離れていても、イノシシ被害が発生する可能性が高い。
- イノシシは、休耕地などを潜み場所にして、隣接する農地に侵入し、被害を発生させている。

③ チャンネルキャットフィッシュの食性を解明

大型魚から優先して駆除すべき



- 外来特定生物「チャンネルキャットフィッシュ（和名 アメリカナマズ）」の増加や分布拡大が懸念される。
- 体長が大きい個体ほど魚類を食べる割合が高いため、40cm以上の大型魚から優先して駆除すべき

Ⅴ 農林水産資源を活用した地域産業6次化の推進

① あんぽ柿加工技術の開発

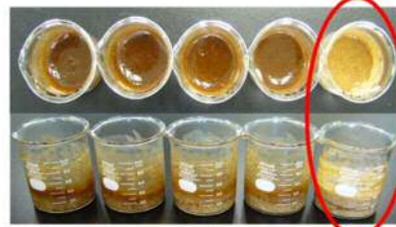
機械乾燥と自然乾燥を組み合わせると2週間であんぽ柿を加工できる



- 機械乾燥と自然乾燥を組み合わせると、あんぽ柿を約2週間で加工する技術を開発した。
- 約40日以上を要する従来の方法と比べ、食感、色調を維持したまま、期間を大幅に短縮できる。

② エゴマの酸化抑制方法の解明

ビタミンCを添加することでエゴマやエゴマ油の酸化を抑制できる



エゴマドレッシングは「ビタミンC」で品質が保持できる。

- 乾燥したエゴマは低温で、焙煎したものはガスバリア性のある袋で保存すると酸化を防止できる。
- エゴマ油は、ビタミンCを添加すると酸化が抑制され、品質を保持できる。

③ ホンシメジの自然栽培技術を開発



- 日向土、押麦等を用いて作った菌床を、鹿沼土で覆土することでホンシメジを自然栽培できる。
- 自然環境を利用し、簡易な資材を用いる低コストな栽培が可能となった。

研究成果数は906件！

- 農業総合センター、林業研究センター、水産試験場、内水面水産試験場では、平成23年度以降、906の成果を発表している。

普及に移しうる成果	142件
参考となる成果	269件
放射線関連支援技術情報	441件
営農再開実証技術情報	54件

- 成果の詳細内容は、県ホームページで公開している（県HPで「普及に移しうる成果」と検索）。

普及に移しうる成果 [検索](#)

トピックス

●福島イノベーション・コースト構想における農林水産分野の取組

○農業分野において、水稻、畑作物の生産コストの低減と安定収益を確保できる新しいモデルを構築するため、中型ロボットトラクタ、法面除草ロボットの試作機開発と現地実証等に着手した。

○今後は、開発・実証結果に基づく改良を行うとともに、現地検討会の開催やイベント等への出展に取り組み。



ロボットトラクタの現地実証
※手前のトラクタは無人

●肉用繁殖モデル農場の取組

○肉用牛子牛生産基盤を強化するため、(株)東西しらかわグリーンファームが、塙町湯岐地区に繁殖雌牛100頭規模の農場を建設し、H28年3月に竣工・稼働した。

○農場では、稲WCSや不耕起栽培による飼料用トウモロコシサイレージ等、地域で生産された自給飼料を積極的に受け入れることにより、コスト低減に向けた取り組み。



モデル農場で飼養中の繁殖雌牛

●入札による水産物の取引再開

○試験操業で漁獲した魚介類について、相双地区はH29年3月13日から、いわき地区はH29年4月3日から、入札による取引が再開された。入札再開後は、より高値で取引されるようになり、市場に活気が戻りつつある。

○また、試験操業は、H29年3月から東京電力福島第一原子力発電所の半径10km～20km圏内の海域にも拡大している。



入札取引の様子

●藤沼ダム7年ぶりに農業用水の供給を再開

○東日本大震災で被災した藤沼ダム（須賀川市）は、H28年10月末に築堤が完了し、H29年4月24日、7年ぶりに農業用水の供給を再開した。

○今後は、営農が終了する秋以降に、満水を目指して貯水を再開し、安全性の検証作業を継続する。



藤沼ダムの試験湛水状況

●ふくしま農業女子ネットワークが設立

○女性農業者同士の交流や資質向上を目的として、H28年7月に「ふくしま農業女子ネットワーク」を設立した。H29年3月末現在、会員数は43名。

○H28年11月からは「ふくしま農業女子ネットワーク」応援団の登録を開始し、H29年3月末現在で21企業・団体が登録。



農業女子セミナーにてネットワークの愛称「ロママ」を発表

●会津地方の有機農産物生産組織が連携し、新たな生産販売体制がスタート！

○会津地方の有機農産物を生産する3つの組織は、H29年6月に「会津オーガニック匠の会」を設立し、国内大手量販店へ有機野菜の共同販売を開始した。

○また、共同販売にあたり、地元の青果卸売業者が有機農産物の小分け認証を取得し、袋詰め等の作業を代行することで、出荷の効率化を図っている。



会津産オーガニック出発式の様子

●復興牧場フェリスラテ※完成

○東日本大震災からの復興に向け新たな酪農経営のモデルとなる東北最大級の「復興牧場」が、H27年9月30日福島市土船地区に完成した。

○H29年度は、年間5,000トンの生乳量を目指す。避難・休業を余儀なくされた方々の乳量の約4割をカバーする。

※フェリスラテとは、スペイン語で幸福を意味する「フェリス」とイタリア語で牛乳を表す「ラテ」を組み合わせた造語。



復興牧場の全景

●ほんしめじによる産地化推進の取組

○ほんしめじ（県オリジナル品種）の産地化を推進するため、平成29年度より4つのモデル地区を設定し、菌床培地等の供給に合わせて栽培指導を行っている。

○栽培されたきのこについては、県内の旅館等需要を開拓し、食材提供のマッチングを進めている。



ほんしめじ H106号

●ため池放射性物質対策の取組

○ため池内の放射性物質の影響で、営農再開や農業の復興・再生に支障となっただけから、ため池放射性物質対策を市町村が主体となり実施している。

○平成29年度上半期までに、775箇所のため池で詳細調査を実施し、その内39箇所に対策工が完了している。今年度は、約200箇所のため池で対策を行う予定。



ため池放射性物質対策の様子

●南郷トマト産地振興の取組

○「始めたら10年は続けよう」を合言葉に昭和37年から始まった南郷トマトの取組は、H29年度で55年目を迎える。

○H28年度の出荷量、販売額はともに過去最高を記録し、生産者122名、作付面積35haで出荷量3,406t、販売額10億円を突破した。



技術指導会の様子

●あんぼ柿個包装製品の出荷が再開

○H28年度から、関係者の念願であった個包装製品の出荷も再開され、出荷量は、震災前の約75%に当たる1,154tまで回復した。

○今後も、非破壊検査、GAPの取組を徹底するとともに、加工自粛地区においては早期に解除を目指し、自由に加工・出荷できる環境を整理する。



あんぼ柿の個包装製品

●第69回全国植樹祭の開催日が決定

○第69回全国植樹祭（開催地：南相馬市）の開催日がH30年6月10日に決定された。

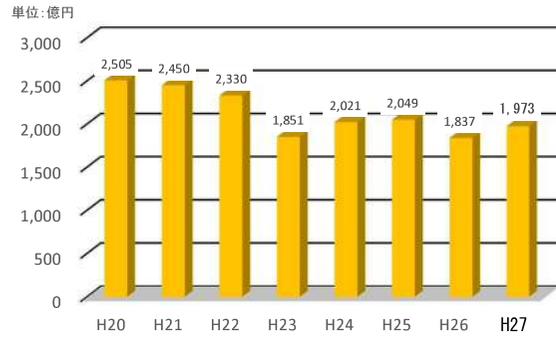
○全国植樹祭の開催気運を高め、森林や身近な緑の大切さを県民に広く周知するため、県内全域で記念事業（苗木のスクールステイやホームステイ等）などに取り組んでいる。



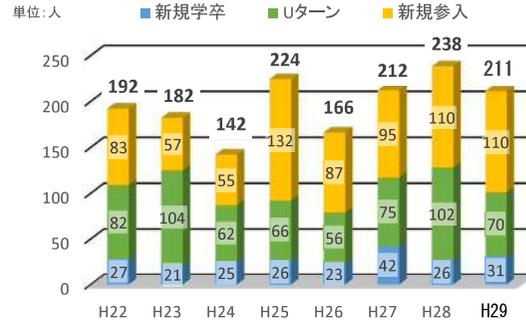
第69回全国植樹祭会場イメージ図

統計データ

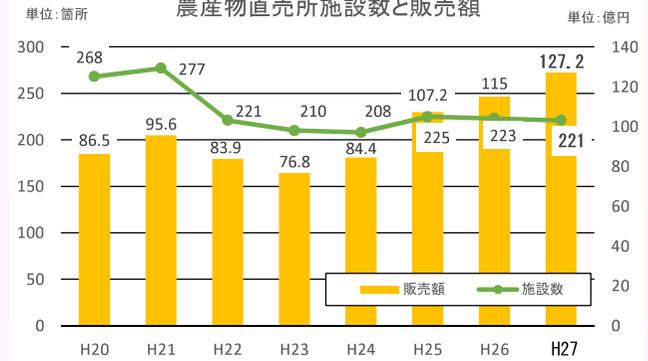
農業産出額



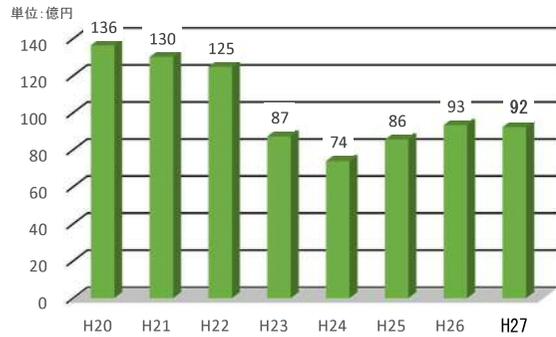
新規就農者数



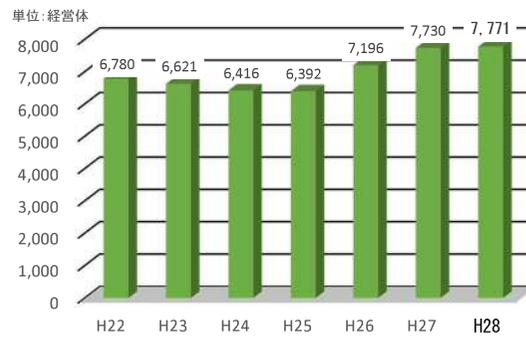
農産物直売所施設数と販売額



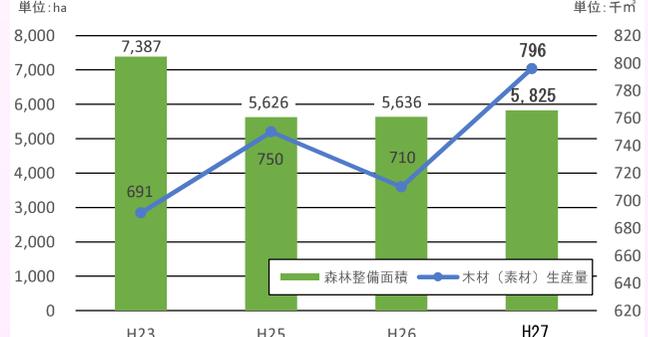
林業産出額



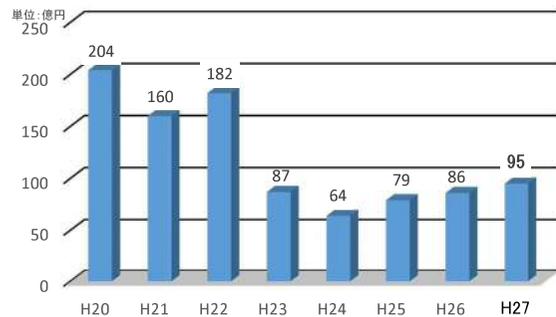
認定農業者数



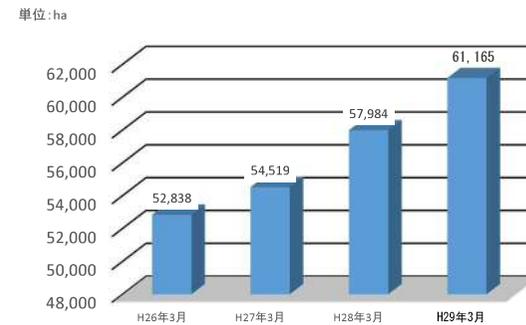
森林整備面積と木材生産量



海面漁業生産額



農用地利用集積面積の推移



漁船数と操業再開した漁業経営体数

